



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 福島 竜平 (TEL) 03-5487-7371
 経営サポート本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け) (百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	33,733	△6.1	938	△59.6	1,025	△58.1	△110	—
2018年3月期第2四半期	35,926	0.4	2,324	△17.2	2,447	△15.6	1,554	△17.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △290百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 1,894百万円(31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△3.57	—
2018年3月期第2四半期	50.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	61,311	47,170	76.7
2018年3月期	61,834	48,034	77.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 47,009百万円 2018年3月期 47,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2019年3月期	—	14.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	66,000	△7.5	400	△89.3	500	△87.2	△800	—
								△25.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	32,009,910株	2018年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,181,742株	2018年3月期	1,183,026株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	30,827,492株	2018年3月期2Q	30,826,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

まずは、8月に当社が展開するモスバーガーの店舗で発生しました食中毒事故により、お客様、投資家の皆様及び関係者の皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことにつきまして心より深くお詫び申し上げます。

当第2四半期連結会計期間においては、2018年7月豪雨を始め、台風21号、台風24号、さらに北海道胆振東部地震などの影響により、営業時間の短縮や休業を余儀なくされた店舗が数多く発生いたしました。期初より既存店売上高が前年に届いておりませんでした。さらに食中毒事故の影響を受けたことにより、上半期のモスバーガーチェーン既存店売上高は対前年比93.2%となりました。また、事故に伴うフランチャイズ（以下、FC）加盟店の収益減少を補填するために、FC営業補償引当金繰入額9億61百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が337億33百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益9億38百万円（同59.6%減）、経常利益10億25百万円（同58.1%減）となり、最終損益は固定資産売却益21百万円、固定資産除却損27百万円、減損損失1億44百万円、投資有価証券評価損41百万円、FC営業補償引当金繰入額9億61百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1億10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益15億54百万円）となりました。

事故以降、改めて、非加熱食材を中心に生産、検査、物流、店舗における全ての過程において、安全性を確保するあらゆる対策を実施しております。加えて、外部有識者のご意見を取り入れた衛生管理安全対策プロジェクトを立ち上げ、さらなる包括的な安全対策を策定、実行しております。今後は、お客様の食の安全に対する信頼の回復を最優先課題として、全社を挙げて全力で取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業のうち、国内モスバーガー事業においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

① 差別化商品の投入

当第2四半期連結会計期間においては、お客様からの「復活商品」ご要望ランキング1位の「ナン」シリーズを4年ぶりに展開いたしました。スパイシーな旨みとシャキシャキの野菜が味わえる「ナンタコス」、濃縮リンゴ果汁やマンゴーチャツネなどを加え、辛さの中にも甘味や深みを感じられる「ナンカレードッグ」は多くのお客様にご好評いただきました。

② 地域コミュニケーションの促進

当第2四半期連結会計期間においては、7つの地区の行政の首長（青森県、蒲郡市、福島県、静岡県、加古川市、焼津市、静岡市（表敬訪問順））の元へ表敬訪問し、ご当地食材やご当地料理活用の報告を行いました。行政、地域の産業、地域メディア、地域の加盟店オーナー・スタッフ、地域のお客様が結びつく取り組みとして今後も強化してまいります。

③ 「健康的な食事・食環境」認証制度を取得

栄養バランス、食塩相当量などを整えた「バランスセット※」を提供するモスバーガー14店舗が第1回「スマートミール」認証を取得いたしました。これは、「健康的な食事（スマートミール）」を継続的に、健康的な空間（栄養情報の提供や受動喫煙防止等に取り組んでいる環境）で、提供している店舗や事業所を認証する制度です。創業から続く「医食同源」の考え方のもと、今後さらに「バランスセット」の取り扱い店舗を拡大してまいります。

※ 「モスバーガー」、「こだわり野菜のサラダL 和風ドレッシング〈減塩タイプ〉」「アイスウーロン茶（Mサイズ）」「白玉あずき（玄米フレーク入り）」のセット

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間においては出店9店舗に対し閉店は14店舗で、当第2四半期末の店舗数は1,336店舗（前連結会計年度末比5店舗減）となりました。

海外モスバーガー事業においても既出店国・地域ごとの施策を展開いたしました。

① 台湾

既存店売上高の増加に加え、店舗数も3店舗純増と、堅実な成長を遂げております。

② シンガポール、香港、タイ

シンガポール、香港とも外食文化が根付いており、宅配の需要も高い地域です。2018年1月より香港、2018

年5月よりシンガポールにおいて外部委託宅配を本格稼働いたしました。シンガポールでは店舗売上の約10%を宅配で獲得しております。また、タイでは、バンコク市内にドミナント出店を進め、2018年9月に8号店目をオープンいたしました。

③ インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国において、様々なトライアル・検証・改善を行うことで、グローバル展開の基礎の確立に取り組んでおります。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾261店舗（前連結会計年度末比3店舗増）、シンガポール33店舗（同1店舗増）、香港22店舗（同2店舗増）、タイ8店舗（同1店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）14店舗（同1店舗減）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国14店舗（同2店舗増）となり、海外全体の当第2四半期末店舗数は360店舗（同8店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は319億64百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益21億77百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

<その他飲食事業>

各業態の当第2四半期末店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で19店舗、株式会社ダスキンのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗、「モスクラシック」事業1店舗、「ミアクッチーナ」事業3店舗、「四季の旬菜料理あえん」事業6店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗となり、その他飲食事業の合計で、34店舗（前連結会計年度末比増減なし）となりました。

これらによるその他飲食事業の売上高は14億円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は3億17百万円（前年同四半期比10百万円の損失減）となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は3億69百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は75百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、613億11百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加し、固定資産は23億26百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、公社債の売却により未収入金が増加したこと、キャンペーン施策により商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、公社債の売却により投資有価証券が減少したこと、有形固定資産及び無形固定資産の償却によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加し、141億41百万円となりました。この増加の主な理由は、FC営業補償引当金の計上によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少し、471億70百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末77.4%から当第2四半期連結会計期間末は76.7%と0.7%減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月29日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,376
受取手形及び売掛金	4,438	4,581
有価証券	1,899	2,034
商品及び製品	2,640	3,401
原材料及び貯蔵品	298	301
その他	1,057	1,941
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	19,827	21,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,850	8,810
減価償却累計額	△4,993	△5,011
建物及び構築物 (純額)	3,856	3,799
機械装置及び運搬具	237	231
減価償却累計額	△124	△127
機械装置及び運搬具 (純額)	112	103
工具、器具及び備品	8,411	8,480
減価償却累計額	△4,192	△4,585
工具、器具及び備品 (純額)	4,219	3,894
土地	986	976
建設仮勘定	126	28
有形固定資産合計	9,302	8,802
無形固定資産		
その他	1,930	1,775
無形固定資産合計	1,930	1,775
投資その他の資産		
投資有価証券	20,292	18,362
長期貸付金	1,261	1,362
差入保証金	4,838	4,751
繰延税金資産	79	297
その他	4,408	4,409
貸倒引当金	△58	△57
投資損失引当金	△49	△24
投資その他の資産合計	30,772	29,102
固定資産合計	42,006	39,679
資産合計	61,834	61,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300	4,330
短期借入金	110	150
未払法人税等	339	389
賞与引当金	493	488
ポイント引当金	37	36
F C営業補償引当金	—	961
資産除去債務	24	4
その他	4,235	3,912
流動負債合計	9,539	10,271
固定負債		
長期借入金	1,520	1,330
繰延税金負債	60	—
役員株式給付引当金	14	—
株式給付引当金	86	93
退職給付に係る負債	438	424
資産除去債務	205	208
その他	1,934	1,812
固定負債合計	4,259	3,869
負債合計	13,799	14,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,009
利益剰余金	25,215	24,637
自己株式	△1,707	△1,703
株主資本合計	46,036	45,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,333
為替換算調整勘定	545	327
退職給付に係る調整累計額	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	1,815	1,653
非支配株主持分	182	161
純資産合計	48,034	47,170
負債純資産合計	61,834	61,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	35,926	33,733
売上原価	17,660	16,926
売上総利益	18,265	16,807
販売費及び一般管理費	15,941	15,868
営業利益	2,324	938
営業外収益		
受取利息	69	71
受取配当金	28	29
設備賃貸料	102	87
雑収入	152	101
営業外収益合計	353	289
営業外費用		
支払利息	8	7
設備賃貸費用	104	101
持分法による投資損失	31	13
雑支出	87	80
営業外費用合計	231	203
経常利益	2,447	1,025
特別利益		
固定資産売却益	79	21
投資有価証券売却益	—	9
その他	31	—
特別利益合計	111	30
特別損失		
固定資産除却損	30	27
減損損失	255	144
投資有価証券評価損	13	41
投資有価証券売却損	—	1
投資損失引当金繰入額	1	6
F C 営業補償引当金繰入額	—	961
特別損失合計	300	1,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,258	△127
法人税、住民税及び事業税	678	304
法人税等調整額	20	△311
法人税等合計	698	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,559	△119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,554	△110

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,559	△119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	65
為替換算調整勘定	6	△129
退職給付に係る調整額	△3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△111
その他の包括利益合計	334	△170
四半期包括利益	1,894	△290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,885	△272
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,258	△127
減価償却費	1,129	1,182
減損損失	255	144
持分法による投資損益(△は益)	31	13
固定資産除売却損益(△は益)	△49	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	△14
株式給付引当金の増減額(△は減少)	17	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	6
F C 営業補償引当金の増減額(△は減少)	—	961
受取利息及び受取配当金	△98	△100
支払利息	8	7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△49	△170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186	△790
仕入債務の増減額(△は減少)	793	63
その他	△84	△238
小計	4,025	929
利息及び配当金の受取額	182	197
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△991	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,207	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△594
有形固定資産の売却による収入	225	62
無形固定資産の取得による支出	△173	△234
貸付けによる支出	△174	△307
貸付金の回収による収入	196	165
投資有価証券の取得による支出	△1,919	△770
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,289	1,456
定期預金の預入による支出	△1,713	△0
定期預金の払戻による収入	1,514	24
その他	106	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	△181

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△321	40
長期借入金の返済による支出	△190	△190
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△436	△467
その他	△65	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,467	△94
現金及び現金同等物の期首残高	10,958	11,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,425	10,952

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度142百万円、47千株、当第2四半期連結会計期間140百万円、46千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32百万円、10千株、当第2四半期連結会計期間29百万円、9千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(F C営業補償引当金繰入額及びF C営業補償引当金の計上)

当社は、8月に当社が展開するモスバーガーの店舗で発生しました食中毒事故の影響によるF C加盟店の収益減少を補填するための営業補償を実施することといたしました。

これに伴いまして、当第2四半期連結会計期間に合理的に見積もられた金額961百万円をF C営業補償引当金として流動負債に計上するとともに同額をF C営業補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,090	1,473	362	35,926	—	35,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	1	588	636	△636	—
計	34,137	1,474	950	36,562	△636	35,926
セグメント利益又は損失(△)	3,534	△327	96	3,303	△978	2,324

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,964	1,400	369	33,733	—	33,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	—	616	658	△658	—
計	32,006	1,400	985	34,392	△658	33,733
セグメント利益又は損失(△)	2,177	△317	75	1,935	△997	938

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△997百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△987百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。